

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和7年8月28日 (1回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	新庄市・大蔵村(共同策定) 205・365
地域名 (地域内農業集落名)	畑地区 (畑)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	47.0 ha
(うち新庄市)	43.5 ha)
農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	32.1 ha
(うち新庄市)	28.6 ha)
田の面積	41.7 ha
(うち新庄市)	38.2 ha)
畑の面積(果樹、茶等を含む)	5.3 ha
(うち新庄市)	5.3 ha)
区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
(うち新庄市)	0 ha)
区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	5.5 ha
(うち新庄市)	5.5 ha)
(参考)区域内における○才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1: については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2: 及びについては、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3: については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4: については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5: (参考)の区域内における○才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6: 「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

畑地区では、水田の未整備により効率的な営農が困難な状況にあり、将来的に持続可能な地域営農を見据え、基盤整備事業実施に向けた地区の調査を実施している。営農環境の整備と中心的担う者(設立予定の法人含む)への集約化を加速させていくことが課題となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

畑地区の中心的担い手となる経営体は5経営体あり、その者たちや他の耕作者も含み組織する法人(令和7年度中に設立予定)に基盤整備された農地の集約を加速させ、地域営農をより効率的な労働力をもって継続していく。また、基盤整備されたエリア外の圃場においても、収益性の高い持続可能な営農を実践していく予定である。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

地域の担い手(設立予定法人を含む)を中心に集積・集約化を推進するため、農業委員及び農地利用最適化推進委員と密な連絡体制を構築し、農地中間管理機構を通じた農地の団地化に努めていく。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	57.7 %	将来の目標とする集積率	69.4 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域の中心的担い手(設立予定法人を含む)が効率的に営農できるよう定期的に地域で話し合い、地域として担い手への集積・集約を加速的に推進していく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
経営規模拡大意向のある担い手(認定農業者)を含む法人(令和7年度中に設立予定)が地域内農地を優先的に耕作していくこととする。地域内営農者相互に農地の出し手情報の交換及び収集を図りながら、現担い手への農地の集約化を働きかけていきたい。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
経営農地の集約化をより推進していくため、出し手となる農地所有者は、原則農地を農地中間管理機構へ貸し付けていくこととする。地域の担い手が、病気やケガなど様々な事情により営農の継続が困難になる場合については、農地中間管理機構の農地バンクとしての機能を活用し、農地の円滑な耕作継続が出来るよう、新たな受け手への貸し付け等を進めていく。また、基盤整備を実現するために農地中間管理機構による機構関連事業の活用を図っていく。
(3) 基盤整備事業への取組
より効率的な営農のため、法人を立ち上げ機構関連事業を活用し基盤整備を近い将来実施する予定である。今後の取り組みとしても、市及び土地改良区、農業協同組合と歩調を合わせながら、地域として持続可能な営農を実践していくため、整備が必要となる他の圃場の基盤整備事業も積極的に進めていく予定である。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
地域内の担い手が営農をしていく上での意向を踏まえながら、地域内で法人を立ち上げ様々な側面からスケールメリットを生かし経営体の育成に取り組んでいく。なお、市及び農業協同組合、土地改良区などの営農に関わる各種組織ともこれまで以上に連携していく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
特になし。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐	鳥獣被害防止対策	☐	有機・減農薬・減肥料	☐	スマート農業	☐	輸出	☐	果樹等
☐	燃料・資源作物等	☐	保全・管理等	☐	農業用施設	☐	その他		
[選択した上記の取組内容]									
地域による鳥獣被害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや、連絡網の整備や新たな捕獲人材を募集し、地域で育成していく。 〇〇地区において、管理協定を早急に締結し、地域の特産物である〇〇を段階的に有機農業に切り替えていく。 担い手の営農や農業を担う者の利用状況などを考慮の上、出荷・調製施設を整備し、農業用施設の集約化を進める。									

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農利用者		水稻、繁殖牛	4.8 ha	0 ha	水稻、繁殖牛	2.2 ha	0 ha	1の色	
利用者		水稻、そば	- ha	0 ha	水稻、そば	1 ha	0 ha	2の色	
利用者		水稻、そば	3.5 ha	0 ha	水稻、そば	0.1 ha	0 ha	3の色	
認農		水稻、野菜	6.3 ha	0 ha	水稻、野菜	5 ha	0 ha	4の色	
到達		水稻、そば、野菜	2.1 ha	0 ha	水稻、そば、野菜	1.6 ha	0 ha	5の色	
利用者		そば、水稻	0.6 ha	0 ha	そば、水稻	0.5 ha	0 ha	6の色	
認農		水稻、野菜	3.3 ha	0 ha	水稻、野菜	2.5 ha	0 ha	7の色	
認農		水稻	6.5 ha	0 ha	水稻	2.7 ha	0 ha	8の色	
集		水稻、野菜	- ha	- ha	水稻、野菜	17 ha	0 ha	9の色	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	9経営体		27.1 ha	0 ha		32.6 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
	特になし		

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。